

地球環境基金助成事業 評価要領

2025 年4月

独立行政法人環境再生保全機構
地球環境基金部

目次

1. 評価の目的	1
2. 評価視点	1
3. 評価の枠組み	2
(1) 各評価概要及び目的	2
(2) 通常助成	3
(3) 戦略プロジェクト助成	6
(4) 活動基盤強化費助成及び常勤人件費助成	9
4. 評点	10

別添：評価項目一覧

1. 評価の目的

地球環境基金助成事業の活動評価の目的は、①活動の質の改善による助成活動の成果の向上と②説明責任の確保の2点である。

① 活動の質の改善による助成活動の成果の向上

助成活動の評価によりその活動の成果を把握し、対象地域の環境や地域社会の持続性に貢献した活動効果を測定し、評価結果を団体の実施能力の向上と活動の質の改善につなげる。

② 説明責任の確保

評価結果を公表することにより、公的資金投入の社会的説明責任を果たし、地球環境基金助成事業の透明化を図る。

これらの目的達成に向けて評価を行うことで、地球環境基金助成事業実施による社会課題解決への寄与と、環境 NPO の成長や価値の向上につながることが期待される。

2. 評価視点

地球環境基金助成事業の活動評価は、以下の評価視点に基づき実施されるものとする。

評価視点	説明
妥当性	目標を達成する手段としての助成活動の妥当性 地球環境基金の助成方針との整合性の有無
達成度	活動の実施によるアウトカム目標およびアウトプット目標の達成度あるいは達成見込み、および受益者に便益がもたらされているか
効率性	助成活動のアウトプット目標達成のために投入した資源活用の効率性
効果(見込み)	活動の結果生じた、あるいは生じると期待されるアウトカムの発現とそのインパクトの度合い(直接的・間接的、予測された・されなかった効果を含む)
発展性(見込み)	助成期間終了後の助成活動と助成活動の実施により生じた効果の持続発展性の度合い

3. 評価の枠組み

地球環境基金の助成事業では、助成活動の進捗管理はPDCAサイクルに基づいて実施され、活動の実施状況や目標の達成状況等を把握し、その効果を評価するとともにこれを踏まえた活動全体の見直しと改善に努める仕組みが構築されている。

評価の枠組みは、助成メニューの区分に従い、通常助成と戦略プロジェクト助成に分けられる。また、評価の段階は、実施時期により1) 事前目標共有、2) 中間コンサルテーション(通常助成) / ステークホルダー会合およびステージゲート評価(戦略プロジェクト助成)、3) 事後評価の3つに区分される。評価の段階によって、また助成活動の特徴や抱える課題によって重視すべき評価項目は異なるが、各評価者は、別添の評価項目一覧に沿って評価を行うものとする。

また、各活動評価の際に、活動基盤強化への取組みや常勤人件費助成の効果も組み込んだ形で評価を実施するが、これらの項目のみに着目した評価も行うものとする。(本評価要領 p.9 (4) 活動基盤強化費助成及び常勤人件費助成を参照)

(1) 各評価概要及び目的

PDCAサイクルに基づく各評価の概要を以下にまとめる。

	評価時期	評価枠組み	概要
P	活動開始時 (Plan)	(通常助成) 事前目標共有 (戦略プロジェクト助成) 1年目のステークホルダー会合(戦略会議)	助成活動の開始時に実施される事前目標共有(通常助成) / 1年目のステークホルダー会合(戦略プロジェクト助成)では、活動内容や計画、効果測定に用いられる指標(アウトプット)等が確認され、必要に応じ修正される。活動の開始後は、ここで定めた計画や指標に基づき、その後の中間コンサルテーション(通常助成) / ステークホルダー会合およびステージゲート評価(戦略プロジェクト)と、事後評価が行われる。設定された指標のデータが活動開始時に確認されていることで、活動によって発現した効果(アウトカム)の評価分析と、活動の改善に向けた適切な助言が可能になる。
D	活動計画期間 3年のうち 2年目半期 終了前後 (Do)	(通常助成) 中間コンサル テーション	実施中の活動について、評価専門委員が活動計画や事前目標共有で定められた目標に基づいたプロセス評価を行い、必要に応じ活動について助言を行う。助成先団体はその助言を活動の改善等に反映させる。
	活動計画期間 5年のうち 2年目以降 (Do)	(戦略プロジェクト助成) ステーク ホルダー会合	助成先団体は、幅広い関係者と助成活動について情報共有を行う。また、評価専門委員は、活動に対するプロセス評価を行い、必要に応じて助言を行う。助成先団体はその助言を活動の改善等に反映させる。
	活動計画期間 5年のうち 1年目と4年目 終了前 (Do)	(戦略プロジェクト助成) ステージ ゲート評価	フィージビリティ・スタディ期間と実践期間の終了前に、評価専門委員は実績報告書やヒアリングによって活動の成果を評価し、活動の目標達成度や実施の効率性について評価を行う。この結果は助成専門委員会へ報告され、助成専門委員会がその後の助成継続の可否を審査する(ステージゲート審査)。
C	活動終了後 (Check)	(全助成メニュー) 事後評価	事後評価では、助成活動によるアウトカム目標の達成度を確認し、活動開始前と比較することで活動実施によ

			り生じたインパクトと助成期間終了後の持続発展性を評価する。 ERCA は評価専門委員による事後評価結果を公表するとともに、助成先団体にも通知する。
A	事後評価後 (Action)	事後評価 (振り返り)	助成先団体は、活動に対する自己評価と評価専門委員による事後評価を照らし合わせ、コメントシートを作成して ERCA に提出する。これにより、助成活動の成果と課題がより明確になり、助成期間後の活動改善や類似活動の改善に活用される。

(2) 通常助成

通常助成(基礎型)(助成期間 1 年間)、通常助成(発展型)(助成期間最大 3 年間)、LOVE BLUE 助成に対する評価の枠組みは、以下とする。

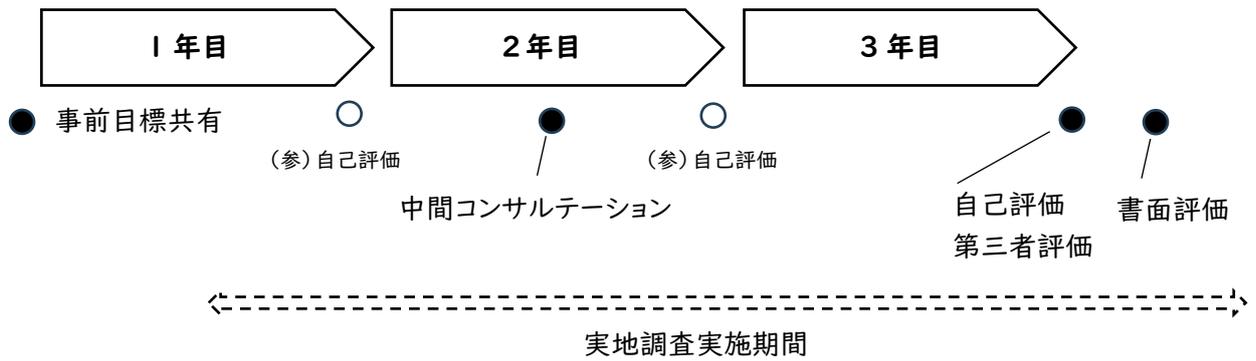
評価時期	評価名	対象となる活動	実施時期	評価者
事前	事前目標共有	全活動	活動開始時	助成先団体 ERCA 評価専門委員※1
中間	中間コンサルテーション	通常助成(発展型)のうち活動計画期間が3年の活動	活動2年目半期終了前後	評価専門委員
事後	自己評価※2	全活動	活動期間終了時	助成先団体
	第三者評価	通常助成(発展型)のうち活動計画期間が複数年の活動	活動期間終了時	助成先団体が選定する外部有識者
	書面評価	通常助成(発展型)のうち活動計画期間が複数年の活動	活動期間終了後翌年度	評価専門委員
適時	実地調査	通常助成(発展型)のうち活動計画期間が複数年の活動	適宜	評価専門委員

※1 評価専門委員は、通常助成(発展型)のうち、助成期間が複数年の活動について、活動目標等を確認する。

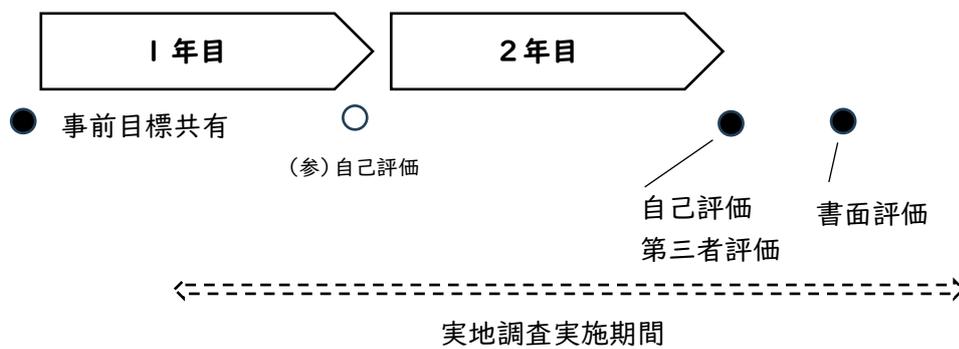
※2 活動期間中、年度ごとに活動を振り返って行う自己評価は参考扱いとし、この評価枠組みには含めない。

活動評価の流れ【通常助成】

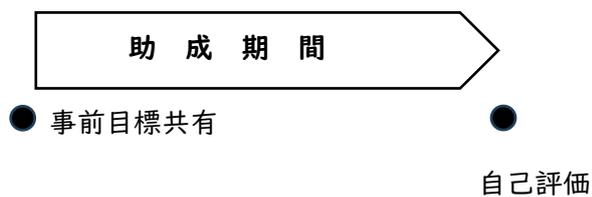
① 通常助成(発展型)3年計画の場合



② 通常助成(発展型)2年計画の場合



③ LOVE BLUE 助成あるいは通常助成(基礎型・発展型)1年計画の場合



1) 事前

①事前目標共有

要望審査後内定となった新規の助成活動に対し、助成先団体と ERCA が交付申請書の提出前に事前目標共有を行う。事前目標共有では、活動計画のロジックモデルを確認し、適切な目標や評価指標を設定するものとする。事前目標共有後、助成先団体は、必要に応じて活動目標や評価指標を修正して交付申請書に反映し、これを提出する。

また、通常助成の助成活動のうち複数年計画の活動に関しては、活動目標や評価指標を評価専門委員に共有し、評価専門委員から助言があった場合には、助成先団体に共有する。

2) 中間

①中間コンサルテーション

中間コンサルテーションは、活動計画期間が 3 年の助成活動に対して、助成期間2年目の半期終了前後に実施する。助成先団体がそれまでの活動状況や目標達成状況を報告し、評価専門委員は団体からの書面による報告とヒアリングを通じて、事前目標共有で策定された活動計画に基づいたプロセス評価を行う。併せて、活動の阻害要因がある場合にはそれを把握し、助成先団体に対し助言を行う。中間コンサルテーションの結果は助成先団体に通知され、助成先団体もそれに対する振り返りシートを ERCA に提出する。助成先団体の振り返りは、評価専門委員にも共有される。また、助成先団体は評価専門委員からの助言を取り入れ、活動の改善に努めるものとする。

より詳細に状況を把握する必要がある、現地確認を行った上での助言が有効であると評価専門委員あるいは ERCA が判断した場合には、中間コンサルテーション時に限らず、助成期間中に評価専門委員が現地を訪問することもある。

3) 事後

①自己評価

全助成活動において、助成活動終了時に、助成先団体は自己評価を行う。助成先団体は、ERCA が定めたガイドラインに従い、自己評価の各項目に則って評価を行い、実績報告書と合わせて ERCA へ提出する。

②第三者評価

活動計画が複数年の助成活動は、助成活動終了時に、助成先団体が選定する外部有識者、すなわち第三者が第三者評価を実施する。第三者評価では、団体や活動地域の特性を理解する評価者が客観的かつ専門的な視点を持って評価を行う。評価者は ERCA が定めたガイドラインに従い、自身の経歴や専門性を記入し、活動に対する総評と併せて助成先団体に提出する。助成先団体は、実績報告書、自己評価結果と合わせて、その結果を ERCA へ提出する。

また、第三者評価実施者を決定した時点で、助成先団体は ERCA に報告するものとする。

③書面評価

活動計画が複数年の助成活動は、助成活動終了後に評価専門委員が書面評価を行う。書面評価は、助成先団体が提出した助成期間中の報告書や活動資料、及び ERCA からの報告事項に基づき、評価専門委員が書面にて評価を行い、評価結果を助成先団体に通知する。助成先団体は、活動に対する自己評価と専門家による書面評価を照らし合わせ、専門家の評価に対してコメントシートを作成し、ERCA に提出する。

ERCA は、地球環境基金助成事業の透明性やその成果を広く対外的に示すため、書面評価をとりまとめ、ウェブサイト等で公表する。

4) 実地調査

書面のみでは適切な評価が困難で、現地を訪問することにより評価の改善が見込める活動については、評価専門委員が実地調査を行う。実地調査は、原則として書面評価終了後に評価専門委員の申し出により ERCA との協議の上、適宜実施するものとするが、必要に応じて活動期間中に行う場合もある。実地調査で得られた教訓や評価に関する知見は、今後の評価に生かすために評価専門委員会にて共有する。

(3) 戦略プロジェクト助成

戦略プロジェクト助成の評価の枠組みは以下とする。政策課題協働型については、代表団体と実行団体の活動を合わせて 1 つの助成活動とみなし、実行団体の自己評価も含めた全体的な外部者評価を行う。

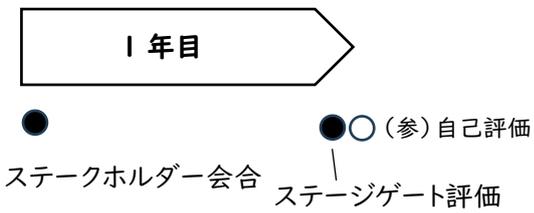
評価時期	評価名	実施時期	参加者	評価者
事前	ステークホルダー会合 (1 年目:戦略会議(事前目標共有))	活動開始時	助成先団体 助成先団体が選定する 外部有識者 評価専門委員 ERCA 他	評価専門委員 ERCA
中間	ステークホルダー会合 (1-5 年目:協働ギャザリング)	ERCA と相談の上、 毎年度 1 回実施	助成先団体 協働取組構成メンバー 助成先団体が選定 する外部有識者 ERCA 他	—
	ステークホルダー会合 (2-5 年目:戦略会議 (コンサルテーション))	ERCA と相談の上、 毎年度 1 回実施	助成先団体 評価専門委員 助成先団体が選定する 外部有識者 ERCA 他	評価専門委員
	ステージゲート評価	原則として 1 年目・ 4 年目の各ステージ 終了前	—	評価専門委員
事後	自己評価※ 1	活動期間終了時	—	助成先団体
	第三者評価	活動期間終了時	—	助成先団体が 選定する外部有 識者
	外部者評価	活動期間終了後	—	評価専門委員

※ 1 活動期間中、年度ごとに活動を振り返って行う自己評価は参考扱いとし、この評価枠組みには含めない。

※ 戦略プロジェクト助成の政策課題協働型の活動評価の際には、必要に応じ環境省の担当者がオブザーバーとして参加することがある。

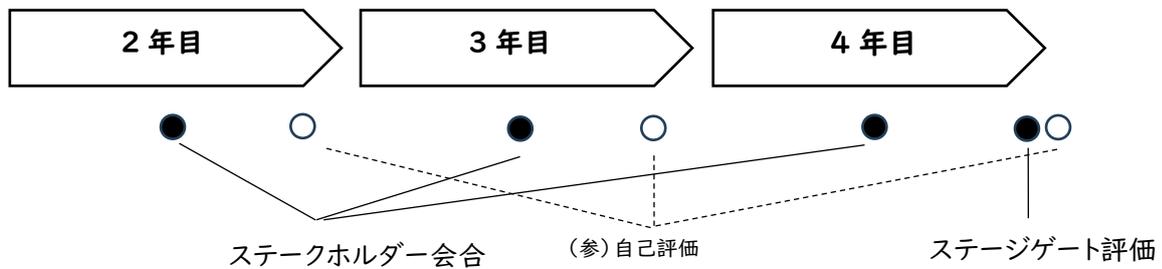
活動評価の流れ(戦略プロジェクト助成)

① フィージビリティ・スタディ期間

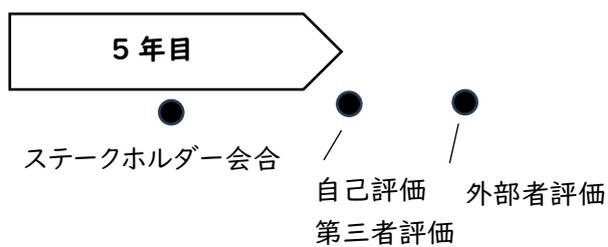


※ステークホルダー会合の戦略会議と協働ギャザリングは別の時期に開催することがある。

② 実践期間



③ 自走準備期間



1) 事前

①ステークホルダー会合(1年目:戦略会議(事前目標共有))

助成先団体は、活動期間中に毎年度1回(時期は適宜決定)、ステークホルダー会合を実施する。ステークホルダー会合は、それぞれの目的に応じて、戦略会議(1年目:事前目標共有、2-5年目:コンサルテーション)と協働ギャザリングに分けられる。活動初年度は、交付申請書提出前に、助成先団体、評価専門委員、団体が選定した外部有識者、ERCAが、ステークホルダー会合の戦略会議として事前目標共有を行うものとする。事前目標共有では、活動計画を確認し、上位目標達成に向けて適切なアウトプット目標や評価指標を設定するための検討を行う。また、各委員及び有識者は必要に応じて活動の方向性等について助成先団体に助言を行ったり、計画の見直しを求めたりすることがある。助成先団体は、事前目標共有での議論に基づき、交付申請書を提出する。

2) 中間

①ステークホルダー会合(2-5年目:戦略会議(コンサルテーション)、および1-5年目:協働ギャザリング)

助成期間2年目以降のステークホルダー会合の戦略会議(コンサルテーション)では、評価専門委員等の外部有識者がプロジェクトの目標達成の進捗を把握してプロセス評価を実施し、助成先団体に対して今後の戦略や方向性について助言を行う。

また、協働ギャザリング(1-5年目)では、幅広いプロジェクトの関係者が参加し、活動の進捗状況の確認や、協働取組の相互の関わり方や取り組み拡充に向けて認識を共有する。

各参加者と実施方法は、助成先団体とERCAで適宜調整を行う。

②ステージゲート評価

各ステージ終了前(原則として1年目、4年目終了前)に、それまでの活動にかかる報告書や活動資料、ステークホルダー会合でのヒアリング等に基づき、以下についてそれぞれ評価を行う。必要に応じて助成先団体やステークホルダーに新たにヒアリングを実施することもある。この評価結果は、助成専門委員会へ報告され、助成専門委員会にて助成の継続可否が審査される。

▶1年目終了前:フィージビリティ・スタディの結果を踏まえて、その後続く実践期間における助成活動の実現可能性を評価する。

▶4年目終了前:実践期間における目標の達成度及び助成活動の効果、自走にむけた見通しを評価する。

3) 事後

①自己評価

活動終了時に、助成先団体が自己評価を行う。助成先団体は、ERCAが定めたガイドラインに従い、自己評価の各項目に則って評価を実施し、実績報告書と合わせてERCAへ提出する。

②第三者評価

助成活動終了時に、助成先団体が選定する外部有識者、すなわち第三者が第三者評価を実施する。第三者評価では、団体や活動地域の特性を理解する評価者が客観的かつ専門的な視点を持って評価を行う。評価者はERCAが定めたガイドラインに従い、自身の経歴や専門性を記入し、活動に対する総評と併せて助成先団体に提出する。助成先団体は実績報告書、自己評価と合わせて、その結果をERCAへ提出する。

③外部者評価

活動終了後、評価専門委員が専門家の観点から評価を行う。助成活動に関する実績報告書、活動資料に基づくほか、必要に応じて現地調査やステークホルダーへのインタビューを行うものとする。評価結果は助成先団体に通知され、助成先団体は、活動に対する自己評価と専門家による外部者評価を照らし合わせて専門家の評価に対するコメントシートを作成し、ERCA に提出する。

ERCA は地球環境基金助成事業の透明性やその成果を広く対外的に示すため、外部者評価をとりまとめ、ウェブサイト等にて公表する。

(4) 活動基盤強化費助成及び常勤人件費助成

1) 事前

活動基盤強化に取り組む活動年度開始時に、助成先団体と ERCA が団体の活動基盤の現状と課題を把握し、目標を設定する。

2) 中間

助成先団体は、助成活動の各評価の実施時に活動基盤強化の進捗状況について ERCA に報告する。また、ERCA は、評価専門委員にその内容を適宜共有する。評価専門委員は、評価時に活動基盤強化の進捗状況について評価し、必要に応じて助言を行う。

3) 事後

1) で定めた目標と照らし合わせ、活動基盤強化費助成による活動基盤強化の成果を評価する。また、活動終了後数年経過時に実施するフォローアップ調査においても、活動基盤強化費及び常勤人件費の助成に関して長期的な視点で評価を行う。

評価時期	評価項目
事前	・活動基盤強化費助成及び常勤人件費助成の活用開始前に、現状の課題を把握しているか。 ・その課題解決に向けた目標と手段を適切に設定できているか。
中間	・目標の達成に向けた取り組みは十分か。どのような変化がみられたか。 ・目標の達成見込みはあるか。
事後 (活動終了時)	・目標は達成できたか。または取組前と比較してどのような変化がみられたか。 ・活動基盤強化費助成及び常勤人件費助成の活用で得られた効果の持続性(見込み)はあるか。
事後 (活動終了後 数年経過時)	【フォローアップ調査】 ・強化された活動基盤が、助成活動終了後も団体の活動の成果向上に寄与し、持続可能な形として機能しているか。 ・常勤人件費の助成が、助成活動終了後の発展に寄与しているか。 (職員の能力向上、活動分野における専門性の高まり、広報／ファンディング／事務／会計など、実施体制が強化されたか)

4. 評点

評価者は、各評価項目および指標に基づき以下の5段階にて評点をつけるものとする。

評点	評点の基準
A	活動に関連する評価指標をほぼすべて達成し、助成活動の成果が上位目標の達成に著しく寄与したと評価できる水準・状況・結果である。
B	活動に関連するすべての評価指標を達成することはできなかったものの、助成活動の成果が上位目標の達成へと好影響を与えたと評価できる水準・状況・結果である。
C	活動に関連するすべての評価指標を達成することはできなかったものの、アウトプット目標における評価指標を十分に達成したと評価できる水準・状況・結果である。
D	アウトプット目標における評価指標の達成水準が不十分であると評価できる水準・状況・結果である。
E	アウトプット目標の達成水準が低いと評価できる水準・状況・結果である。あるいは、その達成状況を十分に確認することができない。

別添:評価項目一覧

以上

評価項目一覧												
評価視点	評価項目	通常助成			戦略プロジェクト (政策課題協働型)				戦略プロジェクト (地域協働型)			
		事前	中間 コンサル	事後	ステーク ホルダー 会合 (1年目)	ステーク ホルダー 会合 (2年目 以降)	ステー ジ ゲート 評価	事後	ステーク ホルダー 会合 (1年目)	ステーク ホルダー 会合 (2年目 以降)	ステー ジ ゲート 評価	事後
妥当性	活動地域の環境課題や地域のニーズを適切に把握しているか／把握していたか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	活動の内容（地域、規模、時期、期間、対象者等）は、課題解決に向けて適切か／適切であったか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	課題解決に向けたロジックモデルは、適切か。	○	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—
	要望活動の実現可能性は十分か。	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○	—
	定量的な目標に加え、必要に応じて、対象となる個人や集団の意識の変化など、定性的な目標が設定されているか／設定されていたか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	活動を実施する上で、透明性や公正さなども含めてガバナンスが機能しているか／機能していたか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(戦略プロジェクト 政策課題協働型) 政策との整合性はとれているか／とれていたか。	—	—	—	○	○	○	○	—	—	—	—
達成度	アウトプットの実績及び活動状況に照らして、アウトカム達成見込みはあるか／達成できたか。またどの程度か。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
	アウトプット実績は、アウトカムを達成するために十分か／十分であったか。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
	(ネットワーク活動や アドボカシー活動の場合) そのインパクトだけではなく、ネットワークやアドボカシーの発展・強度・度合い（頻度）においても成果がみられるか／みられたか。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
効率性	活動に必要なインプットの投入が適切か／適切であったか。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
	適切な時期をとらえた活動が行われているか／行われていたか。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
	受益者や他のステークホルダーとの連携が適切か／適切であったか。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
効果（見込み）	アウトプットの達成実績、活動の状況に照らして、アウトカムは活動結果として発現が見込まれているか／見込まれたか。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
	アウトカム目標以外の効果やインパクトは生じているか／生じたか。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
発展性 (見込み)	助成期間が終了した後も助成した活動が当該団体とそのステークホルダーによって継続され、持続的に発展する取り組みが検討されているか。	—	○	○	—	△	△	○	—	△	△	○
	助成活動の実施により、当該団体に組織の改善や能力の向上がみられるか／みられたか。	—	○	○	—	○	○	○	—	○	○	○
	(戦略プロジェクト 地域協働型) 地域に定着した活動となり、持続していくための仕組みの構築が期待できる事業内容であるか／事業内容であったか。	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○
	(戦略プロジェクト 地域協働型) 地域との連携および活動が発展していく可能性があるか／可能性があったか。	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○